

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 三木 茂克
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 魚澤 誠治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 魚澤 誠治
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪府中央区淡路町四丁目4番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	19,234,833	19,490,329	25,612,304
経常利益(千円)	934,533	1,010,404	1,247,080
四半期(当期)純利益(千円)	333,830	431,284	528,109
四半期包括利益又は包括利益(千円)	440,501	600,467	644,239
純資産額(千円)	7,441,054	8,149,087	7,644,792
総資産額(千円)	21,120,037	22,506,128	20,958,360
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	30.52	39.43	48.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.5	31.0	31.6

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.29	16.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主な事業内容の変更は概ね次のとおりであります。なお、主要な関係会社における異動はありません。

<その他事業>

第2四半期連結会計期間において、当社は太陽光発電事業に進出しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、前連結会計年度の繰越工事高の影響により当社の建築土木工事の売上が減少したものの、当社及び連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において戸建住宅及びリフォーム工事の売上が順調に推移したこと等から、連結売上高は前年同期比1.3%増の19,490,329千円、連結営業利益は前年同期比8.3%増の1,045,979千円、連結経常利益は前年同期比8.1%増の1,010,404千円となりました。また、連結四半期純利益につきましては、前連結会計年度に資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失を計上した影響から、前年同期比29.2%増の431,284千円、その他の包括利益を加味した結果、連結四半期包括利益は前年同期比36.3%増の600,467千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

#### < 建設事業 >

建設事業セグメントに関しましては、建築土木工事において当期の受注は好調に推移したものの、前期からの繰越工事高が少なかった影響等から、売上高は前年同期比10.6%減の4,647,319千円、営業利益は前年同期比13.9%減の270,087千円となりました。

#### < 設備事業 >

設備事業セグメントに関しましては、売上高は前年同期比0.8%減の2,417,479千円となりました。営業利益につきましては、連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において、収益性の高い工事の完成があった影響から、前年同期比1.8%増の107,294千円となりました。

#### < 住宅事業 >

住宅事業セグメントに関しましては、当社におけるリフォーム工事の売上が増加したこと及び連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期と比較して引渡棟数が増加した影響等により、売上高は前年同期比5.4%増の11,295,827千円となりました。営業利益につきましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、人員の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高増加の影響により、前年同期比23.3%増の529,860千円となりました。

#### < 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において賃貸物件の収入が増加したこと等により、売上高は前年同期比36.2%増の847,823千円となりました。営業利益に関しましては、売上高の増加による影響に加え、前期に当社において業務委託手数料の発生等から販売費及び一般管理費が増加していた影響から、前年同期比80.5%増の165,769千円となりました。

#### < その他事業 >

その他事業セグメントに関しましては、当社の太陽光発電事業において固定価格買取制度に基づく売電を開始した結果、売上高は前年同期比9.3%増の281,879千円となりました。営業損益に関しましては、太陽光発電事業関連の支出が発生した影響から、営業損失1,404千円（前年同期 営業利益9,081千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計に関しましては、販売用不動産の取得に伴うたな卸資産の増加及び太陽光発電事業設備の完成に伴う機械・運搬具の増加等により、22,506,128千円（前連結会計年度末は20,958,360千円）となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計に関しましては、工事受注増加に伴う支払手形・工事未払金等及び短期借入金が増加したこと等により、14,357,041千円（前連結会計年度末は13,313,567千円）となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産に関しましては、四半期純利益による利益剰余金の増加等により8,149,087千円（前連結会計年度末は7,644,792千円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について完了したものは以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額（千円）	完了年月
提出会社	茨城県つくば市	その他	太陽光発電施設	598,560	平成24年6月

また、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了
提出会社	茨城県つくば市	その他	太陽光発電施設	520,000	-	借入金	平成25年3月	平成25年8月

（注）上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,532,630	11,532,630	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	11,532,630	11,532,630	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日~ 平成24年9月30日	-	11,532,630	-	764,815	-	705,825

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 594,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,925,000	10,925	同上
単元未満株式	普通株式 13,630	-	同上
発行済株式総数	11,532,630	-	-
総株主の議決権	-	10,925	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市東延末二丁目50番地	594,000	-	594,000	5.15
計	-	594,000	-	594,000	5.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,065,414	842,086
受取手形・完成工事未収入金等	1,449,860	1,782,243
たな卸資産	3,600,980	3,899,113
預け金	342,084	457,230
繰延税金資産	117,120	117,492
未収還付法人税等	7,922	-
その他	224,792	237,033
貸倒引当金	11,885	13,944
流動資産合計	6,796,290	7,321,256
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,145,548	4,140,699
機械・運搬具(純額)	20,179	582,154
工具器具・備品(純額)	722,689	737,630
土地	7,246,706	7,525,504
リース資産(純額)	476,677	497,919
建設仮勘定	215,996	341,748
有形固定資産合計	12,827,799	13,825,657
無形固定資産	27,011	32,041
投資その他の資産		
投資有価証券	458,843	492,098
破産更生債権等	1,661	761
繰延税金資産	280,413	279,190
その他	639,182	606,091
貸倒引当金	72,840	50,967
投資その他の資産合計	1,307,259	1,327,173
固定資産合計	14,162,070	15,184,872
資産合計	20,958,360	22,506,128



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	1,443,631	1,653,191
短期借入金	1,770,000	2,370,000
1年内返済予定の長期借入金	874,040	937,040
リース債務	178,584	192,922
未払法人税等	106,569	149,853
未成工事受入金	1,576,215	1,392,457
賞与引当金	119,387	211,601
役員賞与引当金	10,500	-
完成工事補償引当金	187,119	182,007
工事損失引当金	20,000	75,496
資産除去債務	7,500	18,734
その他	654,243	683,589
<b>流動負債合計</b>	<b>6,947,790</b>	<b>7,866,894</b>
<b>固定負債</b>		
社債	800,000	800,000
長期借入金	4,287,158	4,344,428
リース債務	293,309	305,682
退職給付引当金	258,978	270,630
役員退職慰労引当金	251,722	277,350
資産除去債務	171,817	172,692
その他	302,790	319,362
<b>固定負債合計</b>	<b>6,365,777</b>	<b>6,490,147</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,313,567</b>	<b>14,357,041</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	5,273,189	5,616,967
自己株式	107,829	107,829
<b>株主資本合計</b>	<b>6,636,000</b>	<b>6,979,777</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	17,232	1,326
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>17,232</b>	<b>1,326</b>
少数株主持分	1,026,025	1,167,983
<b>純資産合計</b>	<b>7,644,792</b>	<b>8,149,087</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>20,958,360</b>	<b>22,506,128</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	19,234,833	19,490,329
売上原価	14,729,483	14,763,726
売上総利益	4,505,349	4,726,602
販売費及び一般管理費	3,539,452	3,680,623
営業利益	965,896	1,045,979
営業外収益		
受取利息	9,050	9,440
受取配当金	2,930	2,945
持分法による投資利益	-	3,911
貸倒引当金戻入額	3,694	9,405
その他	24,365	18,755
営業外収益合計	40,040	44,458
営業外費用		
支払利息	54,245	50,408
社債利息	3,182	3,195
持分法による投資損失	2,766	-
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	8,208	23,429
営業外費用合計	71,403	80,033
経常利益	934,533	1,010,404
特別利益		
固定資産売却益	4	-
投資有価証券売却益	-	515
会員権売却益	2,837	-
負ののれん発生益	26,827	-
受取和解金	11,000	-
特別利益合計	40,668	515
特別損失		
固定資産売却損	-	2,673
固定資産除却損	13,807	3,904
投資有価証券売却損	70	-
厚生年金基金脱退特別掛金	-	16,004
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	141,232	-
特別損失合計	155,110	22,583
税金等調整前四半期純利益	820,092	988,336
法人税、住民税及び事業税	378,429	406,428
法人税等合計	378,429	406,428
少数株主損益調整前四半期純利益	441,662	581,908
少数株主利益	107,831	150,623
四半期純利益	333,830	431,284

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	441,662	581,908
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,161	18,559
その他の包括利益合計	1,161	18,559
四半期包括利益	440,501	600,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,669	449,843
少数株主に係る四半期包括利益	107,831	150,623

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)
(減価償却方法の変更) 連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフは、法人税法の改正（経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成23年政令第379号））に伴い、第2 四半期連結会計期間より、平成24年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月 4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	607,550千円	ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン 1,180,010千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	366,603千円	438,764千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月23日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.0	平成22年12月31日	平成23年3月24日	利益剰余金
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	43,753	4.0	平成23年6月30日	平成23年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	43,753	4.0	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金
平成24年7月30日 取締役会	普通株式	43,753	4.0	平成24年6月30日	平成24年9月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	5,201,240	2,436,948	10,716,073	622,612	18,976,873	257,959	19,234,833		19,234,833
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	318,937	28,494	10,575	358,006	-	358,006	358,006	-
計	5,201,240	2,755,885	10,744,567	633,187	19,334,880	257,959	19,592,840	358,006	19,234,833
セグメント利益	313,648	105,373	429,566	91,839	940,428	9,081	949,510	16,386	965,896

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額16,386千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設	設備	住宅	不動産賃貸	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	4,647,319	2,417,479	11,295,827	847,823	19,208,449	281,879	19,490,329		19,490,329
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	158,009	309,590	115,434	6,709	589,743	-	589,743	589,743	-
計	4,805,328	2,727,070	11,411,261	854,533	19,798,193	281,879	20,080,073	589,743	19,490,329
セグメント利益又 は損失( )	270,087	107,294	529,860	165,769	1,073,012	1,404	1,071,607	25,627	1,045,979

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パブリックゴルフ場経営、損害保険代理店業、飲食事業、太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 25,627千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円52銭	39円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	333,830	431,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	333,830	431,284
普通株式の期中平均株式数(株)	10,938,332	10,938,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
当社が加入している「兵庫県建設業厚生年金基金」の平成24年10月22日開催の臨時代議員会において、当社の同基金からの脱退が承認されました。 これにより脱退に伴う特別掛金170,522千円が発生する見込みとなりましたので、平成24年12月期第4四半期連結会計期間において特別損失に計上する予定であります。

## 2【その他】

平成24年7月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....43百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月3日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

美樹工業株式会社  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井 伸太郎 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 徳丸 公義 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。